



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル
コード番号 6755 URL <http://www.fujitsu-general.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村嶋純一

問合せ先責任者 (役職名) 法務部長

(氏名) 鈴木俊祐

TEL 044-861-7627

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日

配当支払開始予定日

平成27年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	274,807	13.8	27,140	31.1	27,860	36.5	17,809	34.6
26年3月期	241,441	15.4	20,702	36.9	20,407	1.4	13,227	1.7

(注)包括利益 27年3月期 23,455百万円 (52.2%) 26年3月期 15,410百万円 (3.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	170.19	—	27.9	15.8	9.9
26年3月期	123.80	—	26.3	13.1	8.6

(参考)持分法投資損益 27年3月期 92百万円 26年3月期 △172百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	190,522	76,638	39.0	710.16
26年3月期	162,421	55,803	33.1	514.29

(参考)自己資本 27年3月期 74,311百万円 26年3月期 53,818百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	24,066	△4,676	△15,472	9,136
26年3月期	15,141	△6,131	△10,536	4,680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	1,491	11.3	3.0
27年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	1,883	10.6	3.0
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		13.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	134,000	15.1	7,500	△19.0	7,000	△27.4	4,000	△37.3	38.23
通期	300,000	9.2	23,000	△15.3	22,000	△21.0	14,000	△21.4	133.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	109,277,299 株	26年3月期	109,277,299 株
② 期末自己株式数	27年3月期	4,636,534 株	26年3月期	4,631,754 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	104,642,495 株	26年3月期	106,848,068 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	223,666	11.1	13,673	46.6	16,846	18.3	11,926	17.6
26年3月期	201,371	16.1	9,327	59.0	14,234	9.9	10,145	4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	113.97	—
26年3月期	94.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	150,682	36.9	55,591	36.9	55,591	36.9	531.26	
26年3月期	130,411	34.8	45,330	34.8	45,330	34.8	433.18	

(参考) 自己資本 27年3月期 55,591百万円 26年3月期 45,330百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しています。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. 連結決算補足資料	20
(1) 売上高の主要品目別内訳	20
(2) 海外売上高	20
(3) 連結損益計算書	21
(4) セグメント情報	21
(5) 連結貸借対照表	22
(6) 連結業績見通し	23
(7) 連結部門別売上見通し	23
(8) セグメント情報見通し	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）におきましては、空調機部門では、国内向けの販売は消費税増税後の需要の反動減と夏期の天候不順などから前年度を下回りましたが、海外向けの販売が中東、米州をはじめ堅調に推移し、部門全体の売上は増加しました。情報通信・電子デバイス部門においても、消防無線システムのデジタル化移行商談がピークを迎えるなか、当社受注案件の納入が順調に進み、売上が増加しました。

これらの結果、連結売上高は2,748億7百万円（前期比13.8%増）となりました。

損益につきましては、円安による海外工場からの輸入コスト増の影響がありましたが、海外向け空調機の販売増加、情報通信システムの増収などの効果に加え、全社的なコストダウンと費用効率化を進め、営業利益は271億4千万円（同31.1%増）、経常利益は278億6千万円（同36.5%増）、当期純利益は178億9百万円（同34.6%増）となりました。なお、営業利益は5期連続、経常利益、当期純利益は6期連続で最高益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門の売上高は、2,189億7千3百万円（同12.3%増）となりました。

[海外向け]

売上高は、1,679億8千5百万円（同22.9%増）となりました。

欧州では、家庭用小型機種の需要が総じて低迷するなか、スペインでの大型機種の販売構成比拡大や東欧をはじめとするVRF（ビル用マルチエアコン）の販売などに注力したほか、フランスでも新築住宅向けのATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）の拡販を進め、売上が増加しました。

米州では、北米において、市場で主流の全館空調方式のエアコンに比べエネルギー消費効率に優れた個別空調方式エアコンの拡販に努め、売上が増加しました。なお、今後同地域での需要拡大が期待されるVRFの拡販に向け、高電圧対応機種の追加などラインアップの強化を行うとともに、販売代理店・設置業者に対する販売支援体制の強化・研修内容の充実を図っております。ブラジルにおいても、好天に恵まれ売上が増加しました。

中東・アフリカでは、他社に先駆け開発したサウジアラビアの省エネ規制に対応した機種の出荷が本格化したことや、アラブ首長国連邦等においても建設プロジェクト向け、リテール向けとも販売が堅調に推移したことなどから、売上が増加しました。

オセアニアでは、量販店ルート向けの販売は前年度並みにとどまりましたが、販売・サービス体制の強化などを通じ販路開拓の取り組みを進めている専門店ルート向けの販売が伸長し、売上が増加しました。

アジアでは、商品ラインアップを強化したインドでの販売増により、売上が増加しました。

中国では、ルームエアコンのラインアップ刷新や販売地域拡大を図るとともに、VRFの新機種を投入しましたが、不動産市場の減速および天候不順などから、売上は前年度並みとなりました。

[国内向け]

売上高は、509億8千8百万円（同12.5%減）となりました。

エアコンでは、新規顧客の開拓により住宅設備ルート向けの販売は伸長しましたが、消費税関連の駆け込み需要の反動減と天候不順による量販店ルートでの販売減の影響が大きく、売上が減少しました。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門の売上高は、542億1千6百万円（同21.4%増）となりました。

[情報通信システム]

売上高は、451億4千万円（同26.5%増）となりました。

防災・減災対応のインフラ整備事業が全国各地で進むなか、前年度に大型案件の納入があった防災システムの売上は前年度を下回ったものの、2016年5月を移行期限とする消防無線システムのデジタル化商談がピークを迎えるなか、当社受注案件の納入が順調に進み、全体での売上は増加しました。

〔電子デバイス〕

売上高は、90億7千5百万円（同1.1%増）となりました。

車載カメラの販売はディーラーオプション向けの需要低迷により減少しましたが、電子部品・ユニット製造において、産業機器向けや環境関連、車両運行管理機器向けの販売が伸長し、全体での売上は前年度並みとなりました。

<その他部門>

家電リサイクル事業の売上減少などから、売上高は16億1千6百万円（同10.9%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、空調機部門において、北米における商品ラインアップ拡充と業務用市場の開拓、中東における省エネ規制導入国の拡大に対応した新機種投入をはじめ、海外各地域で販売拡大に取り組むとともに、国内においても店頭現場での拡販体制の強化による販売数量増と機種構成改善に取り組み、同部門の売上は増加する見込みです。これにより、消防無線システムのデジタル化移行商談のピークアウトに伴う情報通信・電子デバイス部門の減収を補い、全体の売上高は増加する見込みです。

損益面では、空調機の増収効果に加え、全社的なコストダウンや費用効率化による改善が見込まれるものの、ドル高・円安や生産地国（中国、タイ）の人件費上昇による空調機の輸入コスト増および情報通信システムの減収影響が大きく、減益となる見込みです。

なお、主力の空調機部門については、海外向けの販売拡大や国内向けの機種構成改善と原価低減に努め、通期では増収増益の計画であり、引き続き将来に向けた先行投資を実行し、継続的に成長していくための基盤づくりを積極的に進めてまいります。

現時点における2016年3月期の見通しは以下のとおりです。

連結業績予想

	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	1,340億円（前年同期比 15.1%増）	3,000億円（前期比 9.2%増）
営 業 利 益	75億円（前年同期比 19.0%減）	230億円（前期比 15.3%減）
経 常 利 益	70億円（前年同期比 27.4%減）	220億円（前期比 21.0%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	40億円（前年同期比 37.3%減）	140億円（前期比 21.4%減）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下、当年度末）の総資産につきましては、空調機および情報通信システムの増収に伴う受取手形及び売掛金、有形固定資産等の増加に加えて、円安による外貨建資産の円貨換算増により、前連結会計年度末比（以下、前年度末比）281億円増加し、1,905億2千2百万円となりました。

負債につきましては、フリー・キャッシュ・フローを源泉に借入金を圧縮しましたが、支払手形及び買掛金、退職給付に関する会計基準等の改正に伴う退職給付に係る負債の増加等により、前年度末比72億6千4百万円増加し、1,138億8千3百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上および当年度末時点の円安に伴う為替換算調整勘定の増加等により、766億3千8百万円となりました。

この結果、当年度末の自己資本比率は5.9%増加し、39.0%（前連結会計年度末は33.1%）となりました。また、D/Eレシオは、0.01倍（同0.26倍）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（以下、当年度）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権等の運転資金の増加がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費を源泉とした収入等により、240億6千6百万円の収入（前期は151億4千1百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、空調機部門における試験・研究、生産設備を中心とした投資により、46億7千6百万円の支出（同61億3千1百万円の支出）となりました。この結果、当年度のフリー・キャッシュ・フローは193億8千9百万円の黒字（同90億1千万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金融機関への借入金返済および期末・中間配当金の支払等により、154億7千2百万円の支出（同105億3千6百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末比44億5千5百万円増加し、91億3千6百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
自己資本比率	23.0%	27.2%	31.3%	33.1%	39.0%
時価ベースの自己資本比率	38.3%	55.9%	58.6%	67.0%	90.4%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	274.7%	287.3%	151.2%	91.6%	2.9%
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	16.5倍	13.7倍	23.9倍	39.1倍	81.3倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数をベースに算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を図ることを基本方針としております。また内部留保資金については、一層の企業体質の強化および積極的な事業展開に向けた先行投資に活用してまいります。

当期の配当は、1株につき4円増配し、年間18円（中間配当8円、期末配当10円）を予定しております。

なお、次期の配当につきましても、1株につき年間18円（中間配当9円、期末配当9円）とすることを予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「常に変革に挑戦し続け、快適で安心できる社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供する」ことを企業理念とし、空調機、情報通信・電子デバイスの両分野において市場ニーズを的確にとらえ、技術の先進性と高信頼性を備えた製品・サービスを提供しております。同時に、資産効率の向上をはじめとする企業体質強化を進めることにより、財務の健全性と収益性の継続的な向上を実現し、株主・顧客・取引先・従業員等すべてのステークホルダーの信頼に応えるべく努力を重ねてまいります。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、事業の選択と集中ならびに高効率オペレーションの推進をはじめとする諸施策の実行により、企業体質の強化を進めてまいりました。

当社グループの主力事業である空調機は、先進国のみならず世界各国・地域において環境規制の強化や節電意識の高まりが進展・浸透しつつあるなか、家庭用・業務用ともさらなる性能・機能の向上が求められており、当社の技術力を活かせるビジネスチャンスが広がっております。

また、情報通信・電子デバイスでは、情報通信システムにおいて、消防無線システムのデジタル化商談のピークアウトに伴い、消防関連システムの市場が来年度以降急速に縮小する一方、災害対応力強化への社会的要請を背景に防災システムの整備事業や情報伝達機能の高度化・拡充が進展する見込みです。電子デバイスでは、車載カメラや電子部品・ユニット製造ともに当社のコア技術を活かして開拓・深耕できる分野の拡大が期待できます。

これらの事業機会の拡大と同時に、各市場での競争はますます激化しております。また、円安の定着や生産地国の通貨高・人件費高騰など、事業環境は引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況において当社グループは、今後の成長を牽引する海外向け空調機を中心とした強固なビジネス基盤の構築に向け、積極的な先行投資を実施するとともに、より一層の企業体質強化のため、以下の施策を推進してまいります。

①事業競争力の強化（商品開発力および営業体制の強化）

独創的で魅力ある商品や市場の動向・ニーズに対応した商品をタイムリーに提供するとともに、国内外の地域性・商品特性に応じた営業体制の強化を進めてまいります。

<空調機部門>

今後、世界各地で商品開発競争・価格競争を勝ち抜いていくためには、地域ごとのニーズや環境規制といった市場からの要求に応える商品を、市場に見合った価格で、かつタイムリーに提供していくことが不可欠です。

これらの課題に対応していくため、川崎本社、中国、タイの各開発拠点の役割分担を明確化したうえで、技術設備・人員の増強による開発基盤の整備を進め、開発マネジメントのさらなる強化と設計標準化等を通じて開発キャパシティの拡大・開発期間の短縮に取り組んでまいります。同時に、工場の製造・調達部門、現地ベンダー等と一体となったコストダウンを進めることにより、商品ラインアップの拡充とコスト競争力の強化を推進してまいります。

さらに、将来を見据えた差別化技術や新冷媒・省エネ技術等の先行技術開発の強化、新規市場参入のための商品開発にも取り組んでまいります。

販売面においては、海外では、大型・システム商品の拡販に向けて、販売子会社の人員増を含めた体制強化、販売代理店・設置業者に対する販売支援・研修の充実などを通じた連携緊密化、販売網の開拓・拡大を進め、グローバルな営業・サービス体制を拡充してまいります。また、国内では、量販店ルートにおける販促活動強化を通じたシェア拡大と大型・高級機種の上乗構成比拡大、住宅設備ルート向けの新規顧客開拓による拡販を図るとともに、サービス体制強化を進めてまいります。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信システムでは、消防・防災システム、民需システムとともに、提案営業力をさらに強化してまいります。消防無線システムのデジタル化商談が2014年度にピークを迎え、消防関連システムの市場の縮小が見込まれるなか、今後デジタル化対応が進むと予想される防災システムの事業拡大に向け、映像伝送など情報伝達機能を高度化した新システムの開発を積極的に進め、住民の安心・安全を支える防災・減災基盤づくりに貢献してまいります。

電子デバイスでは、車載カメラにおいて、メーカーオプションの販売拡大や運転支援機能の開発を進めるほか、電子部品・ユニット製造においては、小型・高集積化技術、高出力・高効率化技術といったコア技術を活かして、新規顧客開拓と既存顧客の深耕に取り組んでまいります。さらに、部品の内製化等を通じてコスト競争力を強化し、多品種少量生産に対応したモノづくりを追求してまいります。

②オペレーションの効率化によるトータルコストダウン

商品の企画から生産・販売までの一連の流れにおいて、取引先企業まで含めたトータルコストダウンをさらに追求・徹底してまいります。

また、市場の需要動向予測に基づき生産・販売・在庫計画を一元管理するGDM（グローバル・ディマンドチェーン・マネジメント）においても、基幹システムの再構築を含め、設計・調達・生産・物流・販売の各部門の連携緊密化による予測精度の向上とプロセス管理の最適化を加速させ、期中を通じた棚卸資産の圧縮、物流コストの低減、リードタイム短縮によるムダの削減と資金効率改善を一層進めてまいります。

併せて、大規模災害などの発生に備え、調達先の分散や生産拠点の相互補完等を視野に入れたBCM（事業継続マネジメント）の強化を図ってまいります。

③環境対応

世界的な環境対策の要請に応じ、より省エネ性能の高い商品を、より環境負荷の低い部材や生産方法を通じて提供するとともに、第7期環境行動計画に基づき、国内・海外の全拠点において、環境負荷の低減に努めてまいります。また、子会社を通じた使用済み家電のリサイクル等、環境に配慮した事業活動を引き続き推進してまいります。

上記の取り組みを通じて、継続的な成長と収益力の強化を実現してまいります。

なお、2014年11月、当社は、消防救急無線のデジタル化に係る商品又は役務に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、このような事態を厳粛に受け止め、公正取引委員会による調査に全面的に協力するとともに、コンプライアンス体制の一層の強化・充実に努めてまいります。

こうした努力を続けることにより、経営基盤をさらに強化し、お客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、当社グループの継続的な成長をめざして常に自己革新を追求してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年（昭和51年）大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,680	9,136
受取手形及び売掛金	82,513	96,936
商品及び製品	15,611	16,701
仕掛品	884	1,188
原材料及び貯蔵品	3,467	3,942
繰延税金資産	2,596	2,748
その他	9,374	11,468
貸倒引当金	△638	△385
流動資産合計	118,488	141,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,289	25,742
機械装置及び運搬具	30,338	35,640
工具、器具及び備品	14,029	16,591
土地	※2 9,466	※2 9,110
建設仮勘定	269	771
減価償却累計額	△46,168	△51,767
有形固定資産合計	32,225	36,089
無形固定資産		
その他	1,924	2,725
無形固定資産合計	1,924	2,725
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,526	※1 4,413
繰延税金資産	5,841	5,203
その他	432	369
貸倒引当金	△17	△16
投資その他の資産合計	9,782	9,970
固定資産合計	43,933	48,785
資産合計	162,421	190,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,415	53,083
短期借入金	13,802	691
リース債務	191	217
未払法人税等	5,124	4,976
未払費用	13,004	15,999
製品保証引当金	2,137	2,925
その他	9,402	17,557
流動負債合計	89,078	95,451
固定負債		
長期借入金	69	—
リース債務	318	419
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,807	※2 2,530
退職給付に係る負債	13,871	14,973
その他	473	508
固定負債合計	17,539	18,431
負債合計	106,618	113,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	529	529
利益剰余金	36,715	52,287
自己株式	△5,012	△5,018
株主資本合計	50,321	65,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313	683
繰延ヘッジ損益	26	△16
土地再評価差額金	※2 4,468	※2 4,744
為替換算調整勘定	△410	3,430
退職給付に係る調整累計額	△900	△417
その他の包括利益累計額合計	3,497	8,424
少数株主持分	1,985	2,327
純資産合計	55,803	76,638
負債純資産合計	162,421	190,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	241,441	274,807
売上原価	※1,※3 175,817	※1,※3 197,695
売上総利益	65,623	77,111
販売費及び一般管理費	※2,※3 44,921	※2,※3 49,971
営業利益	20,702	27,140
営業外収益		
受取利息	44	70
受取配当金	42	120
為替差益	532	1,153
持分法による投資利益	—	92
その他	298	311
営業外収益合計	917	1,748
営業外費用		
支払利息	383	295
持分法による投資損失	172	—
事業構造改善費用	137	129
その他	519	603
営業外費用合計	1,212	1,028
経常利益	20,407	27,860
税金等調整前当期純利益	20,407	27,860
法人税、住民税及び事業税	7,352	9,106
法人税等調整額	△619	383
法人税等合計	6,732	9,490
少数株主損益調整前当期純利益	13,675	18,370
少数株主利益	447	560
当期純利益	13,227	17,809

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,675	18,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	370
繰延ヘッジ損益	184	△43
土地再評価差額金	—	276
為替換算調整勘定	1,408	3,992
退職給付に係る調整額	—	483
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	6
その他の包括利益合計	1,735	5,085
包括利益	15,410	23,455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,885	22,737
少数株主に係る包括利益	525	718

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,089	529	25,448	△99	43,967
当期変動額					
剰余金の配当			△1,962		△1,962
当期純利益			13,227		13,227
自己株式の取得				△4,912	△4,912
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	11,266	△4,912	6,353
当期末残高	18,089	529	36,715	△5,012	50,321

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	155	△158	4,470	△1,726	-	2,741	1,794	48,503
当期変動額								
剰余金の配当								△1,962
当期純利益								13,227
自己株式の取得								△4,912
土地再評価差額金の取崩								2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	157	184	△2	1,315	△900	755	190	946
当期変動額合計	157	184	△2	1,315	△900	755	190	7,300
当期末残高	313	26	4,468	△410	△900	3,497	1,985	55,803

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,089	529	36,715	△5,012	50,321
会計方針の変更による累積的影響額			△563		△563
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,089	529	36,151	△5,012	49,757
当期変動額					
剰余金の配当			△1,674		△1,674
当期純利益			17,809		17,809
自己株式の取得				△6	△6
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	16,135	△6	16,129
当期末残高	18,089	529	52,287	△5,018	65,886

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	313	26	4,468	△410	△900	3,497	1,985	55,803
会計方針の変更による累積的影響額								△563
会計方針の変更を反映した当期首残高	313	26	4,468	△410	△900	3,497	1,985	55,239
当期変動額								
剰余金の配当								△1,674
当期純利益								17,809
自己株式の取得								△6
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370	△43	276	3,841	483	4,927	342	5,269
当期変動額合計	370	△43	276	3,841	483	4,927	342	21,399
当期末残高	683	△16	4,744	3,430	△417	8,424	2,327	76,638

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,407	27,860
減価償却費	3,623	3,876
引当金の増減額 (△は減少)	△11,515	812
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,475	958
受取利息及び受取配当金	△87	△191
支払利息	383	295
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,063	△9,812
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,721	△1,023
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,911	3,990
その他	3,729	6,132
小計	23,143	32,898
利息及び配当金の受取額	87	191
利息の支払額	△386	△296
法人税等の支払額	△7,702	△8,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,141	24,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,843	△4,294
有形固定資産の売却による収入	0	412
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
関係会社株式の取得による支出	△76	—
その他	△207	△790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,131	△4,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	839	△12,183
長期借入金の返済による支出	△4,066	△1,066
自己株式の取得による支出	△4,912	△6
配当金の支払額	△1,955	△1,669
リース債務の返済による支出	△204	△202
その他	△237	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,536	△15,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	271	538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,255	4,455
現金及び現金同等物の期首残高	5,935	4,680
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,680	※1 9,136

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年(平成24年)5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年(平成27年)3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が874百万円増加し、利益剰余金が563百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びに1株当たり純資産額に与える影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,626百万円	1,931百万円

※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年(平成10年)3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年(平成13年)3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(1998年(平成10年)3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,547百万円	△1,548百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	△62百万円	177百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
従業員給料及び手当	15,337百万円	16,663百万円
運送費及び保管費	8,056	8,416
販売手数料及び販売促進費	6,720	8,776
退職給付費用	760	975

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額	10,284百万円	11,549百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,277,299	—	—	109,277,299
合計	109,277,299	—	—	109,277,299
自己株式				
普通株式(注)	225,451	4,406,303	—	4,631,754
合計	225,451	4,406,303	—	4,631,754

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数 4,406,303株は、2013年10月24日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 4,400,000株及び単元未満株式の買取りによる増加 6,303株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,308	12	2013年3月31日	2013年6月24日
2013年10月24日 取締役会	普通株式	654	6	2013年9月30日	2013年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	837	利益剰余金	8	2014年3月31日	2014年6月25日

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	109,277,299	—	—	109,277,299
合計	109,277,299	—	—	109,277,299
自己株式				
普通株式 (注)	4,631,754	4,780	—	4,636,534
合計	4,631,754	4,780	—	4,636,534

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数 4,780株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	837	8	2014年3月31日	2014年6月25日
2014年10月24日 取締役会	普通株式	837	8	2014年9月30日	2014年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,046	利益剰余金	10	2015年3月31日	2015年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致していません。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致していません。

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	201百万円	153百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品について国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「空調機」及び「情報通信・電子デバイス」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の取引は、独立企業間価格で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	194,980	44,647	239,627	1,813	241,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,478	3,478	244	3,723
計	194,980	48,125	243,106	2,058	245,164
セグメント利益又は損失(△)	9,352	11,911	21,264	△562	20,702

当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	218,973	54,216	273,190	1,616	274,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,243	4,243	270	4,513
計	218,973	58,460	277,433	1,886	279,320
セグメント利益	11,487	15,635	27,122	17	27,140

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、 ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、 空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	243,106	277,433
「その他」の区分の売上高	2,058	1,886
セグメント間取引消去	△3,723	△4,513
連結財務諸表の売上高	241,441	274,807

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,264	27,122
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△562	17
連結財務諸表の営業利益	20,702	27,140

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額	514.29円	710.16円
1株当たり当期純利益金額	123.80円	170.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,803	76,638
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,985	2,327
(うち少数株主持分(百万円))	(1,985)	(2,327)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,818	74,311
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	104,645	104,640

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	13,227	17,809
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	13,227	17,809
期中平均株式数(千株)	106,848	104,642

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、連結包括利益計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 連結決算補足資料

(1) 売上高の主要品目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日〕		当連結会計年度 〔自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日〕		増 減	
		構成比(%)		構成比(%)		増減率(%)
空調機器	192,199	79.6	215,886	78.6	23,686	12.3
ホーム機器	2,780	1.2	3,087	1.1	306	11.0
空調機部門 (国内)	194,980 (58,281)	80.8 (24.2)	218,973 (50,988)	79.7 (18.6)	23,993 (△7,292)	12.3 (△12.5)
(海外)	(136,698)	(56.6)	(167,985)	(61.1)	(31,286)	(22.9)
情報通信システム	35,673	14.8	45,140	16.4	9,467	26.5
電子デバイス	8,974	3.7	9,075	3.3	101	1.1
情報通信・電子デバイス部門 (国内)	44,647 (44,505)	18.5 (18.4)	54,216 (53,919)	19.7 (19.6)	9,569 (9,413)	21.4 (21.2)
(海外)	(142)	(0.1)	(297)	(0.1)	(155)	(109.5)
その他	1,813	0.7	1,616	0.6	△196	△10.9
合計	241,441	100.0	274,807	100.0	33,366	13.8
国内	104,599	43.3	106,522	38.8	1,922	1.8
海外	136,841	56.7	168,284	61.2	31,443	23.0

(2) 海外売上高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 〔自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日〕		当連結会計年度 〔自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日〕		増 減	
			構成比(%)		構成比(%)		増減率(%)
欧州	空調機部門	37,817	27.6	41,490	24.7	3,673	9.7
	情報通信・電子デバイス部門他	-	-	52	0.0	52	-
	計	37,817	27.6	41,543	24.7	3,725	9.9
米州	空調機部門	26,544	19.4	33,351	19.8	6,807	25.6
	情報通信・電子デバイス部門他	123	0.1	119	0.1	△4	△3.4
	計	26,667	19.5	33,471	19.9	6,803	25.5
オセアニア	空調機部門	19,499	14.2	21,060	12.5	1,561	8.0
	情報通信・電子デバイス部門他	-	-	-	-	-	-
	計	19,499	14.2	21,060	12.5	1,561	8.0
中東・ アフリカ	空調機部門	22,379	16.4	36,766	21.8	14,387	64.3
	情報通信・電子デバイス部門他	-	-	-	-	-	-
	計	22,379	16.4	36,766	21.8	14,387	64.3
その他	空調機部門	30,458	22.3	35,314	21.0	4,856	15.9
	情報通信・電子デバイス部門他	18	0.0	127	0.1	108	585.7
	計	30,477	22.3	35,442	21.1	4,965	16.3
合計	136,841	100.0	168,284	100.0	31,443	23.0	

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

(3) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日〕		当連結会計年度 〔自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日〕		増 減	
		売上高比(%)		売上高比(%)		増減率(%)
売上高	241,441	100.0	274,807	100.0	33,366	13.8
売上原価	175,817	72.8	197,695	71.9	21,877	12.4
売上総利益	65,623	27.2	77,111	28.1	11,488	17.5
販売費及び一般管理費	44,921	18.6	49,971	18.2	5,050	11.2
営業利益	20,702	8.6	27,140	9.9	6,437	31.1
受取利息	44		70		25	
受取配当金	42		120		77	
為替差益	532		1,153		621	
その他	298		404		105	
営業外収益合計	917	0.4	1,748	0.6	830	90.5
支払利息	383		295		△87	
その他	829		732		△96	
営業外費用合計	1,212	0.5	1,028	0.4	△184	△15.2
経常利益	20,407	8.5	27,860	10.1	7,452	36.5
税金等調整前当期純利益	20,407	8.5	27,860	10.1	7,452	36.5
法人税、住民税及び事業税	7,352		9,106		1,754	
法人税等調整額	△619		383		1,003	
法人税等合計	6,732	2.8	9,490	3.4	2,757	41.0
少数株主損益調整前 当期純利益	13,675	5.7	18,370	6.7	4,695	34.3
少数株主利益	447	0.2	560	0.2	113	25.3
当期純利益	13,227	5.5	17,809	6.5	4,581	34.6
研究開発費	10,284	4.3	11,549	4.2	1,265	12.3
金融収支	△296	△0.1	△104	△0.0	191	-

(4) セグメント情報

(単位：百万円)

		前連結会計年度 〔自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日〕		当連結会計年度 〔自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日〕		増 減	
							増減率(%)
空調機	売上高	194,980		218,973		23,993	12.3
	営業利益	9,352		11,487		2,134	22.8
	(営業利益率)	(4.8%)		(5.2%)		(0.4%)	
情報通信・ 電子デバイス	売上高	44,647		54,216		9,569	21.4
	営業利益	11,911		15,635		3,723	31.3
	(営業利益率)	(26.7%)		(28.8%)		(2.1%)	
その他	売上高	1,813		1,616		△196	△10.9
	営業利益	△562		17		579	-
	(営業利益率)	(△31.0%)		(1.1%)		(32.1%)	
合計	売上高	241,441		274,807		33,366	13.8
	営業利益	20,702		27,140		6,437	31.1
	(営業利益率)	(8.6%)		(9.9%)		(1.3%)	

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

(5) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)		当連結会計年度末 (2015年3月31日)		増 減
		構成比(%)		構成比(%)	
資産の部					
流動資産	118,488	73.0	141,736	74.4	23,248
（現金）	(4,680)		(9,136)		(4,455)
（受取手形及び売掛金）	(82,513)		(96,936)		(14,423)
（たな卸資産）	(19,962)		(21,833)		(1,870)
（その他）	(11,332)		(13,830)		(2,498)
有形固定資産	32,225	19.8	36,089	19.0	3,863
無形固定資産	1,924	1.2	2,725	1.4	801
投資その他の資産	9,782	6.0	9,970	5.2	187
資産合計	162,421	100.0	190,522	100.0	28,100
負債の部					
流動負債	89,078	54.8	95,451	50.1	6,372
（支払手形及び買掛金）	(45,415)		(53,083)		(7,667)
（短期借入金）	(13,802)		(691)		(△13,110)
（その他）	(29,860)		(41,676)		(11,815)
固定負債	17,539	10.8	18,431	9.7	892
（長期借入金）	(69)		(-)		(△69)
（その他）	(17,470)		(18,431)		(961)
負債合計	106,618	65.6	113,883	59.8	7,264
純資産の部					
株主資本	50,321	31.0	65,886	34.6	15,565
（資本金）	(18,089)		(18,089)		(-)
（利益剰余金）	(36,715)		(52,287)		(15,571)
（その他）	(△4,483)		(△4,489)		(△6)
その他の包括利益累計額	3,497	2.1	8,424	4.4	4,927
少数株主持分	1,985	1.3	2,327	1.2	342
純資産合計	55,803	34.4	76,638	40.2	20,835
負債純資産合計	162,421	100.0	190,522	100.0	28,100

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
設備投資	6,162	7,148	985
減価償却費	3,623	3,876	252

ROE	26.3%	27.9%	1.6%
自己資本比率	33.1%	39.0%	5.9%

棚卸資産回転数（月当たり）	0.93回	0.87回	△0.06回
有利子負債残高	13,871	691	△13,179
ネットD/E	0.17倍	△0.11倍	△0.28倍
D/Eレシオ	0.26倍	0.01倍	△0.25倍

(6) 連結業績見通し

(単位：百万円)

	2015年3月期 (実績)		2016年3月期 (予想)		増 減		
	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	増減率 (%)
売 上 高	116,371	274,807	134,000	300,000	17,628	25,192	9.2
営 業 利 益 (営業利益率)	9,258 (8.0%)	27,140 (9.9%)	7,500 (5.6%)	23,000 (7.7%)	△1,758 (△2.4%)	△4,140 (△2.2%)	△15.3
経 常 利 益 (経常利益率)	9,644 (8.3%)	27,860 (10.1%)	7,000 (5.2%)	22,000 (7.3%)	△2,644 (△3.1%)	△5,860 (△2.8%)	△21.0
当 期 純 利 益 (当期純利益率)	6,382 (5.5%)	17,809 (6.5%)	4,000 (3.0%)	14,000 (4.7%)	△2,382 (△2.5%)	△3,809 (△1.8%)	△21.4

(注) 2016年3月期(予想)の「当期純利益」は、親会社株主に帰属する当期純利益の金額を表示

(7) 連結部門別売上見通し

(単位：百万円)

	2015年3月期 (実績)		2016年3月期 (予想)		増 減		
	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	増減率 (%)
空 調 機 部 門 (国 内) (海 外)	98,770 (32,365) (66,405)	218,973 (50,988) (167,985)	112,800 (36,000) (76,800)	255,500 (60,900) (194,600)	14,029 (3,634) (10,394)	36,526 (9,911) (26,614)	16.7 (19.4) (15.8)
情 報 通 信 シ ス テ ム 電 子 デ バ イ ス	12,495 4,196	45,140 9,075	16,000 4,400	32,700 10,300	3,504 203	△12,440 1,224	△27.6 13.5
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス 部 門 (国 内) (海 外)	16,691 (16,618) (72)	54,216 (53,919) (297)	20,400 (20,200) (200)	43,000 (42,600) (400)	3,708 (3,581) (127)	△11,216 (△11,319) (102)	△20.7 (△21.0) (34.4)
そ の 他	909	1,616	800	1,500	△109	△116	△7.2
合 計	116,371	274,807	134,000	300,000	17,628	25,192	9.2
国 内	49,892	106,522	57,000	105,000	7,107	△1,522	△1.4
海 外	66,479	168,284	77,000	195,000	10,520	26,715	15.9

(8) セグメント情報見通し

(単位：百万円)

	2015年3月期 (実績)		2016年3月期 (予想)		増 減		
	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	増減率 (%)
空調機	98,770	218,973	112,800	255,500	14,029	36,526	16.7
営業利益 (営業利益率)	5,772 (5.8%)	11,487 (5.2%)	3,200 (2.8%)	13,600 (5.3%)	△2,572 (△3.0%)	2,112 (0.1%)	18.4
情報通信・ 電子デバイス	16,691	54,216	20,400	43,000	3,708	△11,216	△20.7
営業利益 (営業利益率)	3,207 (19.2%)	15,635 (28.8%)	4,100 (20.1%)	9,000 (20.9%)	892 (0.9%)	△6,635 (△7.9%)	△42.4
その他	909	1,616	800	1,500	△109	△116	△7.2
営業利益 (営業利益率)	278 (30.6%)	17 (1.1%)	200 (25.0%)	400 (26.7%)	△78 (△5.6%)	382 (25.6%)	23.2倍
合計	116,371	274,807	134,000	300,000	17,628	25,192	9.2
営業利益 (営業利益率)	9,258 (8.0%)	27,140 (9.9%)	7,500 (5.6%)	23,000 (7.7%)	△1,758 (△2.4%)	△4,140 (△2.2%)	△15.3

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。